

事務事業チェックシート

事務事業No 85 事業名 国民健康保険資格賦課事務事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	国民健康保険法		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	国保年金課	山田原 尚生	435-1057
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	国民健康保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	一般管理事業		
中事業	国民健康保険資格賦課事務事業			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 加入希望者及び被保険者を国民健康保険の加入・喪失処理及び保険料の賦課が適正にできている状態にする。		全体事業概要 国民健康保険の資格取得・喪失及び保険料の賦課・減免に関する業務。資格取得・喪失届出を受付し、保険料の賦課説明後、被保険者証交付または回収を行う。保険料については、加入または変更された世帯に決定・更正通知書及び納付書を送付する。減免には、強制入所・旧被扶養・所得比較・災害時等で減免申請の届出により減免処理を行う。当初賦課の通知書及び年次更新の保険証については、登録業者に封入封緘を委託し、発送当日に委託業者が市役所に搬入、搬入時に納品書で通知書及び保険証の現物確認をしている。また適正な資格賦課を行うため、未申告者へ簡易申告書を送付し、郵便物不着世帯の居住実態の調査などを実施している。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
国民健康保険の加入、脱退、変更などの届出、被保険者証の再交付、保険料に関する問い合わせ業務		国民健康保険の加入、脱退、変更などの届出、被保険者証の再交付、保険料に関する問い合わせ業務	国民健康保険の加入、脱退、変更などの届出、被保険者証の再交付、保険料に関する問い合わせ業務	国民健康保険の加入、脱退、変更などの届出、被保険者証の再交付、保険料に関する問い合わせ業務	国民健康保険の加入、脱退、変更などの届出、被保険者証の再交付、保険料に関する問い合わせ業務		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	47,461	40,592	46,538	41,795	51,075	43,003	48,738		48,738	
伸び率(%)	-	-	▲1.9%	3.0%	9.7%	2.9%	▲4.6%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	81,075	80,690	72,519	80,736	88,409	88,831	90,889		
	正規職員以外	7,802	8,647	3,652	9,208	6,861	7,202	8,443		
	小計	88,877	89,337	76,171	89,944	95,270	96,033	99,332		
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	47,461	40,592	46,538	41,795	51,075	43,003	48,738		48,738	
所要人数(人)	正規職員	10.67	10.85	9.75	10.16	11.12	11.18	11.4		
	正規職員以外	3.98	4.94	2.09	4.48	3.15	3.37	4.01		
主な予算内訳	通信運搬費33,131千円 封入等業務委託料12,954千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 取得者数	人	目標値					
		実績値	14,079	16,122	14,206		
		達成度(%)					
活動指標 喪失者数	人	目標値					
		実績値	17,201	21,345	17,175		
		達成度(%)					
成果指標 (賦課件数-賦課漏れ件数)/賦課件数×100	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>国民健康保険の資格取得や喪失、保険料の賦課や減免等事業運営に欠かせない業務を行っている。業務改善策として、会社退職後の国保加入か今まで使っていた健康保険の任意継続するかの料金計算の問い合わせがある場合、受付担当者と確認担当者の二人で料金計算の検算をするための仮計算書を作成して、計算誤りのないように努めている。また、3月中に4月加入予定の方が保険の切り替え手続きされた場合、4月加入予定日に保険証を郵送しているが、4月の1日と11日に加入予定日の方で窓口受取り希望された場合は、窓口業務繁忙期のため整理券を発行し、窓口混雑解消に取り組んでいる。今後も資格賦課の適正化や業務改善などに努めていきたい。</p>
見直し・改善内容	